

衆議院外務委員会ニュース

平成 29.4.5 第 193 回国会第 8 号

4 月 5 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 1994 年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第 38 表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）
- 北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 5 号）
- 違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための寄港国の措置に関する協定の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）
- 生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）
- バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）
- 万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）
- 郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
- 岸田外務大臣、岸外務副大臣、関環境副大臣、金子総務大臣政務官、小田原外務大臣政務官、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

熊田裕通君（自民）

- ・2017年1月から一時帰国させていた長嶺駐韓大使を同年4月4日に帰任させた理由は何か。
- ・遺伝資源の利用国である我が国が名古屋議定書を締結するメリットは何か。
- ・関税を撤廃する情報技術製品の品目拡大は、国際貿易の活発化にもつながり、今後も進めていくべきであると考えますが、この点についての政府の見解を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・拡大 I T A 交渉で液晶パネルが関税撤廃の対象品目から除外されたことについて、経済界の理解は得られているのか。
- ・政府は、万国郵便条約改正で国際郵便の到着料が引き上げられることにより日本郵便（株）の収支がどの程度改善すると見込んでいるのか。
- ・国際組織犯罪防止条約（TOC条約）の文言上、目的にテロ対策が含まれているとは読めないが、同条約の起草段階からテロ対策も一つの目的とされていたのか。

田島一成君（民進）

- ・政府は、名古屋・クアラルンプール補足議定書の条約名に含まれている「Redress」を「救済」と訳しているが、

本条約の目的は遺伝子組換え植物等（LMO）が生態系に与えた悪影響に対処することであることを考えると、この用語の和訳は「修復」の方が適切ではないか。

- ・本補足議定書の親条約であるカルタヘナ議定書にも参加していない米国、カナダ等の主要なLMO農作物輸出国に対し、本議定書や本補足議定書への参加を呼び掛けていく覚悟はあるのか。
- ・生態系に甚大な影響を与えかねない遺伝子ドライブ技術、ゲノム編集技術といった最新のバイオテクノロジー技術の研究・開発を進めている国に対して、生物多様性を保全する観点から警鐘を鳴らす必要があるのではないか。

小熊慎司君（民進）

- ・名古屋議定書の国会提出に6年以上の年月を要した理由は何か。
- ・違法・無報告・無規制の漁業（IUU漁業）を防止するため、我が国は、違法漁業防止寄港国措置協定への中国の参加に向けいかなる働き掛けを行っているのか。
- ・政府は、東日本大震災での経験・知見を踏まえ、世界各国の郵便事業体の災害対応力強化に向けどのような貢献を行っていく方針であるのか。

緒方 林太郎君（民進）

- ・我が国が名古屋議定書を締結するに当たり、国内の遺伝資源を取得しようとする者に対して我が国当局の「情報に基づく事前の同意」の取得を義務付ける提供国措置を設けないこととした理由は何か。
- ・無方向性電磁鋼板について、米国が日中韓等に課したアンチ・ダンピング関税措置において、6%強の韓国に対して、我が国は最大で200%超の関税率が賦課されたのは、両国のロビー活動の差のためと考えるが、今後、効果的にロビー活動に取り組めるよう大使館の人員配置や予算配分を実施する必要性について、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国から韓国に流出した製造技術を手に入れた方向性電磁鋼板を製造している中国が、我が国に対し、方向性電磁鋼板についてアンチ・ダンピング関税措置を課するのは不当であり、中国に対し、当該措置の不当性を強く主張していくべきではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・関税を撤廃する情報技術製品の品目拡大が、大企業優遇措置に該当するか否かについての岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・生物多様性条約を締結していない米国における最近の同条約及び名古屋議定書についての議論の動向を伺うとともに、米国に同条約及び同議定書への参加を促していく必要性について政府の見解を求めます。
- ・国際郵便の到着料は開発途上国間及び先進国と開発途上

国との間で低い適用率が設定されているが、今般の万国郵便条約改正に伴う到着料引上げにおいても開発途上国に対する政策的配慮が維持されているのか。

足立 康史君（維新）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関して米国を除いた11か国で前進させていくことが重要であると考えているが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・4月18日に初会合が予定されている日米経済対話の具体的な対象分野とスケジュールはどのようになっているのか。
- ・北朝鮮による脅威が新たな段階に入った今、自衛隊による敵基地攻撃能力の保有についての検討を加速して行うべきなのではないか。

玉城 デニー君（自由）

- ・日本人職員や我が国に通常居住している職員に対し北太平洋漁業委員会が支払った給料等に対する課税の免除等、他の職員には認められる特権・免除が適用されない理由は何か。
- ・違法漁業防止寄港国措置協定の国会提出に時間を要した理由は何か。
- ・違法操業を放置する国等へのペナルティについて、我が国はこれまでどのような提案を行い、実施しているのか。